

## 事務事業評価シート

事業番号	27					
事業名	大学・企業の資源を活用した健康増進プログラム	局名	健康福祉局			
		部名	保健所			
事業開始年度	平成19年度	課名	地域保健課			
根拠法令等	無し	課長名	深澤和則			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：相模原・町田大学地域コンソーシアム）					
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先：）					
	<input type="checkbox"/> その他（）					
事業概要	目的 (何のために)	生活習慣病の予防、医療費削減を図るため、保健所の枠を飛び越えた産学官民連携による新たな健康増進施策を推進し、市民の健康寿命を延伸するもの。				
	対象 (誰・何を対象に)	市内在住者及び在勤者				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>産学官民の連携による健康増進施策の推進を図るため、大学等教育機関並びに市民団体、企業等の関係機関と連携して事業を実施するとともに、施策に関する研究と委託によるモデル事業の実施に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相模原・町田大学地域コンソーシアムへの事業委託</li> <li>・健康フェスタにおける大学、団体等との連携</li> <li>・食育推進委員会を活用しての大学、企業等との連携事業 など</li> </ul>				
	事業の必要性	「相模原市保健医療計画」に位置づけられている「市民総ぐるみの健康づくり」を推進するため、地域資源である大学、企業との連携を図り、効果的な健康増進を進めることが必要不可欠である。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		94 千円	80 千円	76 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.1 人	0.1 人	0.1 人
			概算人件費	727 千円	727 千円	727 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		727 千円	727 千円	727 千円	
	総事業費		821 千円	807 千円	803 千円	
市民一人あたりの事業費		0.001 千円	0.00 千円	0.00 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算		
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円		
	受益者負担金	千円	千円	千円		
	その他( )	千円	千円	千円		
	一般財源	94千円	80千円	76千円		
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額		
	大学連携健康増進プログラム実施委託			76千円		
	-----			千円		
	-----			千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込	
	事業実施回数	回	1	1	1	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	820.5	806.5	802.5
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評価 で示す)	本事業は、関係機関が各々の特色を活かしながら自主的に連携することを促すことが目的であり、継続して事業実施することで健康増進が図られるため前年度と同事業数を実施する。					
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込	
	産学官民連携による健康増進施策	事業	5	5	5	
特記事項 (事業の沿革等)	本事業の目的を達成するため、庁内各所属での連携を進めるとともに、H19～21年度までの3年間は相模原・町田大学地域コンソーシアムに業務委託を行った。 H22年度は食育推進事業において、産学官の連携事業を行った。					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業は、事業費の減額に取り組みながら、事業の育成及び定着化を図ってきた。また、本事業がきっかけとなり、他事業においても、産学官民の連携が図られている。今後は、産学官民の連携という視点に注力した事業展開から、各事業における産学官民連携を促進させる視点に基づく事業展開に移行し、関係機関等の自主的な連携の側面支援に取り組む。					
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充				
	《評価区分の理由》	健康増進への取り組みは、産学官民等の市民が一体となって行うことで、各関係機関の健康増進に係る認識等が高まり、情報交換等も図られる。また、連携事業とすることで事業の対象となる市民の範囲も大きく広がることから、必要性、有効性、効率性ともに高いものとする。産学官民の連携による健康増進事業として一定の定着化が図られた相模原・町田大学地域コンソーシアムへの委託は廃止し、その他複数の事業を通じて大学、高校、企業等が独自に連携できるような体制整備を図るため、事業の再構築を行う。 H24年度について、食育推進事業において、産学官民連携の定着化に取り組む。				
H24年度 予算への反映	H24年度については、産学官民連携による健康増進事業として最も効果の高い食育推進事業の予算に組み入れ、引き続き産学官民連携の定着化に取り組む。					
経営評価委員会 による意見	○再構築 大学、企業との連携という手段が目的化している。健康づくりの真の目的達成のために必要な事業実施方法を検討すべきである。					